

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 準三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間		第33期 第1四半期 連結累計期間		第32期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (千円)		2,971,888		2,427,639		10,205,007
経常利益 (千円)		341,518		93,525		612,324
四半期(当期)純利益 (千円)		201,978		49,865		447,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		200,633		51,443		449,125
純資産額 (千円)		2,464,351		2,679,839		2,715,178
総資産額 (千円)		7,312,700		7,505,575		7,128,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		15.86		3.91		35.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		15.78		3.88		34.85
自己資本比率 (%)		33.2		35.4		37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要が底堅く推移する中、政府の各種経済対策や金融緩和政策等を背景に景気回復への期待感が高まりつつありますが、实体经济への波及は十分ではなく、消費増税の動きや欧州の債務問題、米国経済や新興国経済の減速等、日本経済を巡る不確実性が引き続きあることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、先行き不透明感が払拭できない経済環境下において、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢に変化はなく、厳しい経営環境が継続しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,427百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は93百万円（同73.5%減）、経常利益は93百万円（同72.6%減）、四半期純利益は49百万円（同75.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、T V C M（テレビコマーシャル）部門ともに、大型案件の受注や東日本大震災の反動増があった昨年同時期に比べ、前述のような厳しい事業環境の影響を受け、広告ソリューション事業の売上高は1,159百万円（同27.8%減）、営業利益は50百万円（同76.8%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに、今後の事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費や機材投資による償却費等が増加いたしました。人材育成には時間を要するため、その効果が表れるまでには至らず、テクニカルソリューション事業の売上高は1,268百万円（同7.2%減）、営業利益は176百万円（同27.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて9.4%増加し4,286百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が39百万円減少したものの、現金及び預金が185百万円、たな卸資産が180百万円、売掛金が85百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し3,218百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が41百万円減少したものの、有形リース資産の増加等により有形固定資産が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し7,505百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて14.6%増加し3,248百万円となりました。これは主に、未払金が113百万円、賞与引当金が107百万円、未払法人税等が40百万円減少したものの、短期借入金が500百万円、その他流動負債が88百万円、預り金が47百万円、リース債務が34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.0%減少し1,577百万円となりました。これはリース債務が52百万円増加したものの、長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.3%増加し4,825百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1.3%減少し2,679百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上49百万円により増加したものの配当により76百万円減少し、利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,749,100	127,491	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,575,900		1,575,900	11.00
計		1,575,900		1,575,900	11.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,676	917,424
受取手形	276,614	274,446
売掛金	2,264,053	2,349,226
たな卸資産	236,144	416,325
繰延税金資産	160,425	120,788
前払費用	71,484	87,820
その他	188,599	130,348
貸倒引当金	9,658	9,457
流動資産合計	3,919,339	4,286,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,364	700,325
減価償却累計額	112,911	124,310
建物及び構築物(純額)	585,453	576,015
機械装置及び運搬具	924,322	928,922
減価償却累計額	654,937	676,254
機械装置及び運搬具(純額)	269,385	252,668
工具、器具及び備品	242,418	242,374
減価償却累計額	188,908	194,222
工具、器具及び備品(純額)	53,509	48,151
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,008,891	1,159,611
減価償却累計額	260,443	328,465
リース資産(純額)	748,448	831,146
有形固定資産合計	2,766,679	2,817,864
無形固定資産		
ソフトウェア	58,585	55,444
その他	7,678	7,668
無形固定資産合計	66,263	63,112
投資その他の資産		
投資有価証券	40,047	43,940
出資金	50	7,229
長期貸付金	5,018	5,818
破産更生債権等	33,014	33,014
長期前払費用	1,239	2,144
敷金及び保証金	207,412	166,359
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	77,197	66,826
その他	900	900
貸倒引当金	38,033	38,033
投資その他の資産合計	376,322	337,674
固定資産合計	3,209,264	3,218,652
資産合計	7,128,604	7,505,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,128	872,606
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	260,800	260,808
リース債務	259,258	293,380
未払法人税等	45,229	4,295
賞与引当金	176,631	69,046
未払金	296,971	183,679
未払消費税等	21,333	24,706
未払費用	50,594	66,613
預り金	19,543	67,145
その他	16,777	105,732
流動負債合計	2,835,269	3,248,015
固定負債		
長期借入金	1,012,834	960,326
リース債務	533,240	585,260
その他	32,081	32,134
固定負債合計	1,578,155	1,577,720
負債合計	4,413,425	4,825,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,719	473,719
利益剰余金	2,006,748	1,980,095
自己株式	270,971	270,971
株主資本合計	2,680,639	2,653,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	1,836
その他の包括利益累計額合計	257	1,836
新株予約権	34,282	24,017
純資産合計	2,715,178	2,679,839
負債純資産合計	7,128,604	7,505,575

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,971,888	2,427,639
売上原価	2,006,220	1,675,676
売上総利益	965,668	751,963
販売費及び一般管理費	613,805	658,803
営業利益	351,862	93,159
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1,539	1,736
為替差益	-	2,957
その他	1,759	4,095
営業外収益合計	3,298	8,792
営業外費用		
支払利息	8,863	7,352
出資金運用損	3,691	-
その他	1,087	1,074
営業外費用合計	13,642	8,427
経常利益	341,518	93,525
特別利益		
固定資産売却益	9,379	-
新株予約権戻入益	584	10,265
特別利益合計	9,963	10,265
特別損失		
固定資産除却損	173	0
特別損失合計	173	0
税金等調整前四半期純利益	351,308	103,790
法人税、住民税及び事業税	86,694	4,172
法人税等調整額	62,636	49,752
法人税等合計	149,330	53,924
少数株主損益調整前四半期純利益	201,978	49,865
四半期純利益	201,978	49,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,978	49,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,578
その他の包括利益合計	1,344	1,578
四半期包括利益	200,633	51,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,633	51,443
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	65,294千円	111,275千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,932	1,366,955	2,971,888		2,971,888
セグメント間の内部売上高又は振替高		89,591	89,591	89,591	
計	1,604,932	1,456,546	3,061,479	89,591	2,971,888
セグメント利益	218,736	242,719	461,456	109,593	351,862

(注) 1 セグメント利益の調整額 109,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,143	1,268,496	2,427,639		2,427,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	80,713	80,838	80,838	
計	1,159,268	1,349,209	2,508,478	80,838	2,427,639
セグメント利益	50,701	176,869	227,570	134,410	93,159

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円86銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	201,978	49,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,978	49,865
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,112	12,753,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円78銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	65,802	107,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。